



まつお 正秀のかから版

自宅 能登町 12 - 58 - 108 能登レックスマンション Tel・Fax73 - 0775

携帯 090 - 6960 - 4570 議員団控え室 Tel35 - 3368 Fax22 - 7815

西宮議員団ホームページ (まつおの活動紹介あり) <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログは「まつお正秀の雑記帳」検索で

新年度予算審議の3月議会、福祉切り捨て止めよと奮闘

政務活動費2割削減可決の見通し

2月20日から始まった3月議会。市長の施政方針に対する代表質問や一般質問と共に、3月議会は新年度の予算案の審議が行われます。昨年の市長選は任期途中だったため、今回は今村市長による初めての当初予算編成。その中には70歳以上の方に支給の高齢者交通助成金年間5000円の2000円減額や、難病患者さんへの見舞金(二人年間2万円)カットなどもありこままされていきました。自分が宣伝したい予算組みのものは市民に配布の市政ニュースに掲載しながら、このような市民に重大な影響を及ぼすものにはニュースで触れず。党議員団は、



高年齢者交通助成金などは元に戻すべきと、他の党派とも共闘し、会期末までに撤回させる見通しです。

政活費2割削減、最終日採決で可決予定

昨年、号泣会見で世界的に有名になった野々村元県議の政務活動費問題。全国で調査したら他にも問題のある支出が次々と明らかに。2000年の地方自治法改正で創設された「政務調査費」は、元々議会活動のための調査研究を目的とするものでした。ところが、領収書の添付が不要だったために疑義、

あるいは不正支出が全国で相次ぎ、西宮で領収書の添付が義務付けられたのは2007年度から。党議員団はその以前から領収書を情報公開請求不要で公開していました。2012年法改訂で政務活動費となり、これまでの「調査研究」に加えて、その他の活動」が加えられました。いわゆる使途の基準緩和。しかし、西宮ではその使い道を具体的に決める「手引き」において、党議員団はこれまで通りにすべきと主張し、緩和を許しませんでした。また、金額の2割削減合意ができ、領収書のインターネット公開も4月分から実施。最終日に決定する予定です。

国民健康保険会計への繰り入れの減額も

2007年、兵庫県下で最も高いと報じられた西宮市の国民健康保険料。当時「西宮市の国民健康保険料を引き下げる市民の会」が立ち上げられ、署名や宣伝活動も取り組まれ、議会でも繰り返し一般会計からの繰り入れで保険料を引き下げよと党議員団は求めてきました。私も2007年6月の初議会・初質問でこの問題を取り上げました。そして、翌年度から2億5000万円が繰り入れられて保険料の抑制が実現。今ではこの繰り入れを大幅にしなければ保険料が跳ね上がることから、現在10億円の繰り入れが行われています。根本的には国が自治体国保への国庫補助を1984年からこれまでの25年以上の間に約50%から24%に削減してきたことにあります。しかし、今議会では3億円繰り入れ減額の予算の提案が。国の姿勢も問題ですが、市の安易な繰り入れ削減は認められません。

健康あれこれ 39回 トリクロサン

薬用の石けん、シャンプー、歯磨きなどに含まれている殺菌剤の「トリクロサン」。これが肝臓に悪影響を及ぼす可能性がある、と米カリフォルニア大学デービス校などの研究グループが動物実験の結果として発表しています。1960年代あたりから合成洗剤が環境悪化につながり、皮膚などから吸収されて体にも悪影響を及ぼすことも指摘され、最近では人・環境にやさしいものが主流にはなっています。しかし、最近薬用をうたった製品の中にこの成分が含まれています。買い物かごに入れる前に成分表で確認しましょう。

食べ物豆知識 102回 清涼飲料水

清涼飲料水を毎日飲む女性は、ほとんど飲まない女性に比べて、脳梗塞になる危険性が1.8倍に上ることを、以前に磯博康大阪大教授（公衆衛生学）らが発表しています。男性では危険性が上がらなかったことから、同教授は「一般に女性は男性に比べ筋肉や運動の量が少なく、過剰摂取で血中の脂質が増えたり、血糖値が正常に戻りにくくなったりするようだ」と話しています。これは、東京や沖縄など1都4県の40～59歳の男女約4万人を18年間追跡調査した結果だそうで、信ぴょう性が高そうです。

まつお正秀のヒトム

このところ政治とお金の問題が止まるところを知りません。国の補助金を受けた企業からの献金は、完全に政治家への税金の還流です。補助金を受けていたことを知らなければ、罪に問われない」ということになってるのは法の抜け道です。先日、みんなの党などと合併した「維新の党」が初めて党大会を開き、企業団体献金禁止を決めたそうです。2012年に橋下市長が立ち上げた「日本維新の会」も企業・団体献金禁止を主張していました。ところがパーティー券の購入は例外にし、現に当時の結成パーティーでは、売りさばいた一枚2万円の券は6000枚、あるいは一万枚とも言われています。こうした政治家のパーティー利益率は平均8割といわれていますから、一晩で億単位のお金を稼ぐことが出来るわけです。今回も企業献金禁止を打ち出しながら、法の抜け道のパーティー券は例外とするのなら、地方選目当てのパフォーマンスということになるのでは？